

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	自動車事故を防止するための取組支援		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	自動車交通局		担当課室	保障課		課長 八木 一夫
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)		上位政策	自動車事故の被害者の救済を図る		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計 画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	自動車運転者等に対して行う安全運転に関する運転技術の向上、交通安全教育及び自動車事故の要因分析等の自動車の運行の安全確保を図ることにより、自動車事故の発生防止を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転者に対して行う安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等の安全運転推進事業 ・歩行者に対して行う交通安全教育に係る講習会等の交通安全教育普及事業 ・自動車事故の要因・傾向の詳細な調査・分析を行う自動車事故分析事業 ・タクシー業務適正化特別措置法に基づく指定地域内において、タクシー運転者に対して行う運転者安全運転指導事業 ・トラック事業者等の連携による運行安全に関する取組みを支援する貨物自動車の安全対策普及事業 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転推進事業 講習受講者数:1,915人他 ・交通安全教育普及事業 講習受講者数:93人他 ・自動車事故分析事業 交通事故事例調査数:251件 交通事故事例調査・分析報告書:430部他 ・運転者安全運転指導事業 指導回数:3,750回他 ・貨物自動車の安全対策普及事業 導入機器数:25台他 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	217	240	187	40	40
	執行額	217	208	151		
	執行率	100.0%	86.7%	80.7%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業実績報告及び立入検査や第三者を含めた評価会等による事業実施の成果・効果等の評価により実施状況を把握している。				
	見直しの 余地	平成21年度に全ての自動車事故防止対策について、より高い効果が得られるよう事業内容の見直しを図ったところであり、引き続き、実施効果の高い事業の重点化を図るなどの合理化を図る。				
予算 監 視 の 効 率 化	<p>【抜本的改善】</p> <p>交通事故の発生防止を推進する観点から、全ての自動車事故防止対策について、より高い効果が得られるよう事業内容を改めるとともに、公募内容の見直し等を含め、事業がより効果的なものとなるよう、必要な見直しを行っていくべき。</p>					
補 記	【予算科目】					
	01 自動車事故対策費					
	95 自動車事故対策に必要な経費			(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	
	95016-405-16 自動車事故対策費補助金			187百万円	151百万円	

国土交通省
151百万円

自動車の運行の安全の確保に関する事業に助成を行い、自動車事故の発生防止を図る。

【公募・補助】

A. 民間事業者等(10者)
48百万円

自動車事故対策費補助を受けて、安全運転推進事業を実施

【公募・補助】

B. 民間事業者(3者)
1百万円

自動車事故対策費補助を受けて、交通安全教育普及事業を実施

【公募・補助】

C. (財)交通事故総合分析センター
30百万円

自動車事故対策費補助を受けて、自動車事故分析事業を実施

【公募・補助】

D. 公益法人(4団体)
40百万円

自動車事故対策費補助を受けて、運転者安全運転指導事業を実施

【公募・補助】

E. 民間事業者等(17者)
32百万円

自動車事故対策費補助を受けて、貨物自動車の安全対策普及事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.自動車安全運転センター			E.山岸運送(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	研修用車両費、消耗品費等	15	物品購入費	デジタルタコグラフ等の車載機器	2
教育資材費	研修用車両費等	8			
人件費	講習指導員等の人件費	7			
計		30	計		2
B.(株)テクノ自動車学校			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広報費	事業案内等の印刷費	1			
人件費	講習指導員等の人件費	0			
計		1	計		0
C.(財)交通事故総合分析センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	交通事故事例調査員等の人件費	20			
委託費	交通事故統合データベース構築費等	5			
その他	賃借料、会場借料、印刷費等	5			
計		30	計		0
D.(財)東京タクシーセンター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	交通安全業務指導員の人件費	16			
委託費	羽田空港内におけるタクシーの整理誘導等	4			
計		20	計		0

【別紙】

A.民間事業者等(10者) 48百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	自動車安全運転センター	30
2	(株)山城自動車学校	9
3	(有)網干総合自動車練習所	3
4	(株)富久山自動車教習所	3
5	(株)テクノ自動車学校	1
6	(株)前橋自動車教習所	1
7	(株)寝屋川自動車教習所	1
8	(株)マジオネットマジオドラ イビングスクール藤枝	0
9	(株)マジオネットマジオドラ イビングスクール大垣	0
10	(株)千厩自動車学校	0

D.公益法人(4団体) 40百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)東京タクシーセンター	20
2	(財)大阪タクシーセンター	12
3	(社)札幌ハイヤー協会	5
4	(社)宮城県タクシー協会仙 台地区総支部	3
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間事業者(3者) 1百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)テクノ自動車学校	1
2	(株)寝屋川自動車教習所	0
3	(株)前橋自動車教習所	0
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

E.民間事業者等(17者) 32百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	山岸運送(株)	2
2	伊藤商運(有)	2
3	(株)トッキュウ	2
4	協同組合大川輸送サービ スセンター	2
5	柴又運輸(株)	2
6	関東エース物流(株)	2
7	富士物流(株)	2
8	(株)東森商運	2
9	センコー(株)	1
10	広域運送事業協同組合	1